

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：12613

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A））

研究期間：2019～2020

課題番号：18KK0338

研究課題名（和文）自由主義的国際秩序維持に向けたアジアにおける国際連携の研究

研究課題名（英文）International Collaboration in Asia for the Support of the Liberal International Order

研究代表者

市原 麻衣子（ICHIHARA, Maiko）

一橋大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：80636944

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,000,000円

渡航期間： 12ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究では、アジアにおける自由主義的国際秩序維持の方策に関する国際共同研究を行った。研究期間の前半では、自由主義的国際秩序を護るために形成された地域間枠組の形成過程に関する分析を、一次資料やインタビューを踏まえて行った。特に、バリ民主主義フォーラム（BDF）、アジア民主主義ネットワーク（ADN）、東アジア民主主義フォーラム（EADF）、南アジア地域協力連合（SAARC）の4組織を中心に分析した。

その上で、これらの地域間協力枠組の形成や強化を動機づけた要因を分析し、これらのうち政府間枠組の進展が弱いことを明らかにした上で、協力枠組が弱い原因についても分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過去15年間にわたって民主主義、法の支配、人権、市民社会、報道の自由などが世界的に侵食されてきたことに加え、コロナ禍で東南・南アジアにおける民主主義や市民社会スペースが急速に後退したことで、このテーマの重要性はさらに増した。それにも関わらず、重要性に比して研究が少ない領域であり、本研究ではミクロな視点とマクロな視点の両者からアプローチする研究を行った。

米国、インド、台湾の研究者とともに行う国際共同研究とすることで、アジアの現地アクターの動きを詳細に分析しつつ、俯瞰的な分析も可能になった。多くの研究成果に結びつけることができ、分析を踏まえて数多くの政策提言を提示することもできた。

研究成果の概要（英文）：In this study, I conducted international joint research on measures to maintain the liberal international order in Asia. In the first half of the research period, I conducted an analysis of the formation process of regional frameworks that were formed to protect the liberal international order, based on primary sources and interviews. In particular, the analysis focused on four organizations: the Bali Democracy Forum (BDF), the Asian Democracy Network (ADN), the East Asia Democracy Forum (EADF), and the South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC).

The factors that motivated the formation and strengthening of these regional cooperation frameworks were then analyzed. Of these, the progress of the intergovernmental frameworks was found to be weak, and the causes of the weak cooperation frameworks were then analyzed.

研究分野：国際政治学、比較政治学

キーワード：民主主義擁護 市民社会 地域機構 アジア ラテンアメリカ 自由主義的国際秩序 グローバル・ガバナンス

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、自由主義的国際秩序の危機が指摘されるようになって久しい。危機に瀕すると指摘される秩序の具体的な側面としては多様なものが存在するが、中でも最も中心的であり深刻なものは、世界的に見られる民主主義の後退である。

(2) 2000年代半ばから見られ始めた民主主義の後退現象は、当初は特に新興民主主義国の現象として理解されていた。しかし欧州にポピュリズムの波が押し寄せた上に、2016年の米大統領選挙ではドナルド・トランプが勝利し、2017年から米国でトランプ政権が始まると、それまで安定していると考えられていた古い民主主義国においても深刻な侵食が見られることが理解されるようになった。

(3) しかも民主主義の劣化はアジアにおいて最も深刻であると評価されている (Economist Intelligence Unit, "Democracy Index 2017," 2018)。その後この傾向は加速し、コロナ下では民主主義の後退が最も激しかったのは東南・南アジアであると指摘された (Joshua Kurlantzick, "Addressing the Effect of COVID-19 on Democracy in South and Southeast Asia," Council on Foreign Relations, 2020)。実際、アジアではドゥテルテ政権下のフィリピンに始まり、香港国家安全維持法制定以後の香港、クーデター後のミャンマーなど、多くの国で民主主義が激しく侵食されてきている。

(4) こうした状況を指して、ラリー・ダイヤモンド (Larry Diamond) スタンフォード大学教授は「民主主義の不況 (democratic recession)」と呼んだが (Larry Diamond, "Democracy's Deepening Recession," *The Atlantic*, 2014) 最近では、これは単なる民主主義の不況ではなく、故サミュエル・ハンティントン (Samuel Huntington) ハーバード大学教授が言うところの、民主主義の「第三の揺り戻しの波 (third reverse wave)」ではないかとの議論が拡大してきている。

(5) そうした中、アジアにおける懸念材料の一つは、同地域では民主主義を護るための地域枠組が他地域に比べて弱いことである。アジア諸国の多くは第二次大戦後に独立した比較的新しい国々であり、反植民地主義の遺産もあって内政不干渉原則を重視することから、外部から自国への介入を招きかねない民主主義規範を国際枠組みで後押しすることに対する抵抗が強いというのが、これまでの主要な理解であった。

(6) しかし、アジアと同様に内政不干渉原則を重視する国々が集まりながらも、民主主義規範を促進するメカニズムを備えた地域枠組を保有している地域がある。ラテンアメリカである。ラテンアメリカ地域には米州機構 (Organization of American States: OAS)、MERCOSUR (Mercado Común del Sur)、UNASUR (Unión de Naciones Suramericanas) など、何らかの民主主義擁護機能を持つ地域機構が存在している。このことは、第一に、アジア地域における民主主義擁護のための地域枠組の弱さを説明する上で、主権規範だけでは説明が十分でないことを示している。また、主権規範に対する支持が強い地域であっても、民主主義を擁護する地域枠組の形成・発展は可能であることを示唆している。

## 2. 研究の目的

(1) 民主主義・民主化支援の多国間枠組みは、何故ラテンアメリカには存在し、アジアには存在しないのか？ラテンアメリカに比してアジアでは何が阻害要因となってきたのか？当該阻害要因はラテンアメリカにおいてどのように克服されたのか？本研究は、アジアとアメリカ大陸における民主主義・民主化支援の多国間枠組みに関する比較研究を通じ、同分野における多国間枠組みの形成促進要因を理論的かつ実証的に研究することを目的とした。

(2) 本研究では、(1) 機能主義、(2) ネットワークガバナンス論、(3) 覇権安定論、(4) 構成主義の規範・社会化に関する議論を本課題に適用し、これらに基づく以下の4点の仮説を検証した。仮説はそれぞれ (1) 民主主義の隣接領域における地域連携からのスピルオーバー、(2) 国際連携を必要とする緊急性の高い民主主義関連問題の発生、(3) 地域覇権国が持つ規範、(4) 地域内での民主主義規範の共有度といった独立変数が、それぞれ民主主義・民主化支援の多国間枠組みの形成に影響を与えるというものである。さらに、これらの独立変数が影響を与える過程で見られる具体的なアクターの役割についても分析した。

(3) 上記の仮説検証を行うため、本研究では以下の3点に関する分析を行った。第一に、民主主義・民主化支援の多国間枠組み形成において、これに影響を与えた外部/環境要因の存在を明確にし、これを多国間枠組みを引き出すプルファクターとして分析した。第二に、イニシアティブを持って多国間枠組みの形成を率いたアクターの存在を明らかにし、これらアクターの種類、動機、ネットワークを明確にした。

(4) これらの検証を踏まえ、第三に、これらの外部要因やアクターが多国間枠組み形成に与え

た影響のメカニズムおよび程度、そしてその結果としての多国間枠組みにおける機能の相違を明確にした。

### 3. 研究の方法

(1) 仮説の検証には比較事例研究を用い、主に4名の研究者で分担して事例研究を行い、これらを統合して比較する手法を用いた。各事例は時系列にアクター・構造要因の影響を測定する必要があったことから、事例ごとに過程追跡法を用いて分析した。その上で、全事例を比較検証するには統制比較法を用いた。

(2) 事例としては、ラテンアメリカ地域からはOAS、アジア地域からはバリ民主主義フォーラム(Bali Democracy Forum: BDF)、南アジア地域協力連合(South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)、アジア民主主義ネットワーク(Asia Democracy Network: ADN)、および東アジア民主主義フォーラム(East Asia Democracy Forum)を取り上げた。研究代表者はOASとBDFの事例を分析し、残り3名の海外共同研究者がそれぞれ1件ずつ事例分析を行った。

(3) また、地域枠組の民主主義擁護メカニズムについては、最上敏樹(『国際機構論』2006年、pp.255-268)を参考に、これに若干の修正を加えることでメカニズムの発展段階を8段階に分け、各地域枠組が発展段階を明確に上昇した時点(あるいは上昇が期待されていたにも関わらず変化が見られなかった時点)を、具体的な分析対象として取り上げた。

(4) 検証には、各機関発行資料、宣言・決議、プレスリリース、会議議事録、通信記録、新聞記事などの一次資料、および各事例に関する二次資料を用い、これに加えてインタビュー調査も行った。ただし、新型コロナウイルスの発生により多くの公文書館や資料室が閉館となったことから、アクセスできる資料には制限が課せられた。

### 4. 研究成果

(1) 本研究はまだ検証途上にあるが、現時点までの暫定的な検証結果は以下の通りである。

(2) まずは従属変数に関して改めて整理を行った結果、OASについては、民主主義擁護機能を強化するケースがこれまでに3度見られた。第一はOASの設立時(1948年)、第二は民主主義促進室(Unit for the Promotion of Democracy)が設立されるなど、一連の民主主義関連機能が強化された1991~1992年、そして第三は民主主義憲章(Inter-American Democratic Charter)が採択された2001年である。

(3) 他方アジアについては、民主主義擁護のための地域的なメカニズムが弱い点については間違いないものの、2000年代後半以降、アジアにおける民主主義のための地域メカニズムが進展してきたことが明らかとなった。その代表的な例としては、ADN、BDF、EADFの設立、およびSAARCにおける民主主義憲章の制定などが挙げられる。しかし、これらの地域機構、特に政府間機構では、活動範囲が限定されており、民主主義を護るための有用なメカニズムが確立されていないかった。

(4) そして、アジアで民主主義のための枠組みが段階的に確立されてきたのは、主に4つの推進要因によるものであることが判明した。第一の要因は、アジア諸国の民主化である。モンゴル、バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパール、インドネシア、フィリピン、タイなど、民主化から間もないアジアの国々は、自国の民主主義を強化すべく、自らのニーズに適合した地域制度の構築を試みた。

(5) 第二に、他地域における制度発展の影響である。ADNはラテンアメリカ地域における制度発展から、BDFは欧州における発展から影響を受け、これに動機づけられて制度を発展させていた。

(6) 第三の推進要因は、市民社会アクターである。BDFやSAARCなどの政府間枠組みにおいても、アジェンダセッティングなどの点で市民社会が議論を促進させていた。

(7) 第四の推進要因は、権威主義超大国としての中国の影響力拡大である。中国による国際法・規範侵害の深刻化と自国の統治モデルに関する意図的・非意図的なアジア全域への拡散に直面して、アジア諸国は、自由主義的国際秩序を維持するメカニズム確立の必要性に関する危機意識を強めていた。

(8) 他方、OASの場合、こうしたアジアの事例との間で相違点が見つかった。第一に、民主主義規範の拡散自体と制度発展の間に明確な連関性が見られなかった点である。これは、民主主義

義規範の拡散以上に強く影響している要因があることを示唆している。第二に、他分野での協力関係からのスピルオーバーが見られる点である。第三に、域内や対外的な民主主義の危機が、制度拡充の動機付けとして作用した点である。

(9) これらの分析から、本研究で提示した仮説はどれもある程度支持されることが示された。今後は、仮説間の関係性、および具体的なアクターが独立変数の作用を高める上で取った具体的な行動について、さらなる検証が必要となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 194
2. 論文標題 International Power Structure and Strategic Motivations: Democracy Support from Japan and Indonesia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 JICA-RI Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 2020年3月号
2. 論文標題 シャープパワーの拡大と香港民主主義の危機	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 74-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan stands with Hong Kong	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia Democracy Chronicles	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Corona-Tracking and Privacy: The Opposite Approaches of South Korea and Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Democracy Issue Briefing	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Globalisation of Risks and the Crisis of Democracy in Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Panorama - Insights into Asian and European Affairs	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Is Japan Immune From China 's Media Influence Operations?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Diplomat	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ismail Muhamad Takiyuddin, Maiko Ichihara, Ismail Amalin Sabiha	4. 巻 28
2. 論文標題 Japan 's Democracy Support as a Regime Stabilizer: The Case of Malaysia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pertanika Journal of Social Sciences and Humanities	6. 最初と最後の頁 2879-2896
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.47836/pjssh.28.4.21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Maiko Ichihara, Lynn Lee	4. 巻 -
2. 論文標題 Asia 's Wake-Up Call	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 American Purpose	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Niranjan Sahoo, Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 The Quad Can End the Crisis in Myanmar	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Foreign Policy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Maiko Ichihara	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan's COVID Responses: Democratic Measures but Weak Transparency	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ADRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 -
2. 論文標題 香港の民主派活動家に対する圧力拡大 - 国際社会の注視必要	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際交流センター「民主主義の未来」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原麻衣子	4. 巻 -
2. 論文標題 新型コロナウイルス対策で配慮すべき第三の軸としての市民的自由	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際交流センター「民主主義の未来」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 15件 / うち国際学会 16件）

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Social Media, Disinformation, and Democracy in Japan
3. 学会等名 Institute for Peace and Democracy; Political Science Studies Program, Faculty of Social and Political Sciences, Udayana University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Social Media, Democracy, and Disinformation in Asia: The Case of Japan
3. 学会等名 Asia Democracy Research Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Uzra Zeya, Maiko Ichihara, and Abby Seiff
2. 発表標題 Advancing Good Governance in a Time of Crisis: U.S.-Japan Support for Universal Values in Asia
3. 学会等名 Center for American Progress (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Understanding Japan's Democracy Assistance: Neoclassical Realism and Speech Act Perspectives
3. 学会等名 Department of Asian Studies, Metropolitan University Prague (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Understanding Japan's Democracy Assistance: Neoclassical Realism and Speech Act Perspectives
3. 学会等名 Department of Asian Studies, Palacky University Olomouc (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sook Jong Lee, Maiko Ichihara, I Ketut Putra Erawan, and Niranjan Sahoo
2. 発表標題 Democratic Unity among Asian Middle Powers
3. 学会等名 From 2000/Asia Democracy Research Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukio Takasu, Maiko Ichihara, and Derek Mitchell
2. 発表標題 Japan in the World: Sustaining Democracy Abroad and at Home
3. 学会等名 Council on Foreign Relations (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara, Dinesh Bhattarai, and Ravi Vellor
2. 発表標題 The Future of Democracy in Asia in an Asian Century
3. 学会等名 GASYP Grand Alumni Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Japan's International Democracy Assistance
3. 学会等名 Universiti Kebangsaan Malaysia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Supporting Democratic Movements: Role of Japanese Assistance and Lessons Learned
3. 学会等名 Institute for Democracy and Economic Affairs, Malaysia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 市原麻衣子
2. 発表標題 非西欧諸国の民主化支援 - 戦略的動機と規範的アクター
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Universality to Plurality: Values in Japanese Foreign Policy
3. 学会等名 CDDRL Research Seminar, Stanford University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Influence Activities of Domestic Actors on the Internet: Disinformation and Information Manipulation in Japan
3. 学会等名 Asia Democracy Research Network / East Asia Institute (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Aurel Croissant, Maiko Ichihara, Syaru Shirley Lin
2. 発表標題 The Struggle for Democracy in Asia: Regression, Resilience, Revival
3. 学会等名 Transatlantic Dialogue IV, Bertelsmann Stiftung (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ketty W. Chen, Maiko Ichihara, I Ketut Putra Erawan, Jung Kim, and Niranjana Sahoo
2. 発表標題 Democratic Principles at Test: How Asian Democracies Are Combating the Pandemic
3. 学会等名 Asia Democracy Research Network / East Asia Institute (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 Regional Institutions for Democracy: Comparative Studies of OAS and BDF
3. 学会等名 American Political Science Association 2020 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maiko Ichihara
2. 発表標題 China's Influence Campaign in Japan
3. 学会等名 East Asia Institute Online Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Yoichi Funabashi, G. John Ikenberry	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Brookings Institution Press	5. 総ページ数 415
3. 書名 The Crisis of Liberal Internationalism (Maiko ichihara, "Universality to Plurality?: Values in Japanese Foreign Policy")	

1. 著者名 船橋 洋一、G・ジョン・アイケンベリー	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 430
3. 書名 自由主義の危機 (市原麻衣子「第4章 普遍性から多元化へ: 日本外交における価値」)	

1. 著者名 Asia Democracy Research Network	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Asia Democracy Research Network	5. 総ページ数 292
3. 書名 Social Media, Disinformation, and Democracy in Asia: Country Cases (Maiko Ichihara, "Chapter 1 Influence Activities of Domestic Actors on the Internet: Disinformation and Information Manipulation in Japan")	

〔産業財産権〕

〔その他〕

スタンフォード大学教授陣のうち、本研究にはフランシス・フクヤマ教授よりもラリー・ダイヤモンド教授が強い関心を寄せて下さったため、ダイヤモンド教授との連携を強化した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ダイヤモンド ラリー  (Diamond Larry)	スタンフォード大学・Freeman Spogli Institute for International Studies・Senior Fellow	スタンフォード大学教授陣のうち、本研究にはフランシス・フクヤマ教授よりもラリー・ダイヤモンド教授が強い関心を寄せて下さったため、ダイヤモンド教授との連携を強化した。
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	フクヤマ フランシス  (Fukuyama Francis)	スタンフォード大学・Center on Democracy, Development and the Rule of Law・Olivier Nomellini Senior Fellow	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の研究協力者	サフー ニランジャン  (Sahoo Niranjana)	オブザーバー・リサーチ財団・Senior Fellow	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
その他の 研究協 力者	リー リン  (Lee Lynn)	全米民主主義基金・Associate Director	
その他の 研究協 力者	盧 業中  (Lu Yeh-Chung)	台湾政治大学・Department of Diplomacy・Professor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	Stanford University			